





「普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額」

(1) 第一回優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
21年2月期	-	-	-	181.00	181.00	18
22年2月期	-	-	-	0.00	0.00	0
23年2月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00	0

(2) 第二回優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
21年2月期	-	-	-	231.00	231.00	34
22年2月期	-	-	-	0.00	0.00	0
23年2月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00	0

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期における当社を取り巻く経済環境は、世界同時不況の影響による景気の悪化に一部持ち直しの兆しがみられるものの、設備投資意欲の回復や生産活動の増勢に繋がるまでには至らず、企業収益も依然として低調であるなど、総じて厳しい状況で推移しました。

このような厳しい経営環境のもと、当社は「私たちは、国内外の事業パートナーに『最適な商品、最高のサービス』を提供し、製造業の技術革新を通して産業全体の発展に寄与します」という経営理念の実現に向け、ユーザーニーズを見据えた卸業に特化する営業戦略“NESSプラン”の推進を図り、提案営業を積極的に展開しましたが、当期の売上高は262億56百万円（前期比38.2%減）となりました。

利益面では人件費・運送費の圧縮など徹底した効率化・経費削減策を実行しましたが、売上高の減少が大きく、営業損失は6億68百万円、経常損失は4億41百万円となり、当期純損失は退職金制度の一部変更に伴う特別利益1億2百万円を計上したこと等により、2億29百万円となりました。

なお、取扱商品別売上の概況は、次のとおりです。

#### （切削工具）

切削工具は、自動車業界における大幅な生産台数の減少等の影響により、売上高は126億92百万円（前期比36.6%減）となりました。

#### （機械工具・産業機器・工作機械）

機械工具・産業機器・工作機械は、企業の設備投資抑制の動きが続いたこと等の影響により、売上高は機械工具62億30百万円（前期比31.5%減）、産業機器59億9百万円（同43.7%減）、工作機械9億41百万円（同50.7%減）となりました。

#### 次期の見通し

今後の経済環境の見通しについては、一部で景気回復の兆しはみられるものの、企業収益は厳しい状況で推移するものと思われ、当社を取り巻く経営環境も引き続き厳しい状況にあると認識しております。

このような認識のもと、次期は『edge2010中期経営計画』の最終年度として、さらなる営業基盤と財務体質の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

平成23年2月期通期における業績見通しについては、売上高320億円、経常利益2億40百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 資産、負債および純資産の状況

当期末の資産、負債および純資産の状況は、以下の通りです。

#### 資産

総資産は、145億39百万円と前期末から16億53百万円減少しました。これは、グループ会社の資金効率を図るため月末の余剰資金を親会社に貸し付けたことにより短期貸付金が16億円増加したものの、その影響により現金及び預金が13億13百万円減少したこと、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が14億39百万円減少したことおよび在庫圧縮等により商品が7億5百万円減少したことが、主な要因です。

#### 負債

負債は、41億24百万円と前期末から12億85百万円減少しました。これは、下期以降の売上高の暫増に伴い支払手形及び買掛金が6億61百万円増加したものの、有利子負債圧縮の観点から借入金を返済したことによる短期借入金の減少13億50百万円および当期純損失に伴う未払法人税等の減少3億35百万円等が、主な要因です。

#### 純資産

純資産は、104億15百万円と前期末から3億67百万円減少しました。これは、剰余金の配当による減少1億49百万円および当期純損失2億29百万円により利益剰余金が減少したことが、主な要因です。なお、自己資本比率は71.6%となり、前期末比5.0ポイント上昇しております。

### 2. キャッシュ・フローの状況

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純損失3億39百万円、法人税等の支払額5億48百万円等の減少要因があったものの、売上高の減少に伴う売上債権の減少額14億39百万円およびたな卸資産の減少額7億7百万円等の増加要因により、18億1百万円の収入超過となりました（前期は3億14百万円の支出超過）。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

資金効率化の観点から親会社への短期貸付金の増加額16億円を主因に、16億14百万円の支出超過となりました（前期は21百万円の収入超過）。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債圧縮に伴う短期借入金の減少額13億50百万円および配当金の支払額1億49百万円により、14億99百万円の支出超過となりました（前期は2億48百万円の収入超過）。

#### 現金及び現金同等物の増減

以上の結果、当期におけるキャッシュ・フローは13億13百万円の支出超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は2億63百万円となりました（前期末の現金及び現金同等物の期末残高は15億76百万円）。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	40.8	51.7	58.4	66.6	71.6
時価ベースの自己資本比率(%)	145.7	92.2	76.0	46.1	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	134.3	2.0	1.0	-	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.3	18.8	59.8	-	213.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成21年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて、内部留保の確保を図りつつ、株主の皆様方への利益還元を努めることを基本としながら、利益還元に関しては、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針をとっております。

当期末配当に関しましては、大変厳しい業績を余儀なくされたことにより見送らせていただく予定です。

また、次期の配当につきましても、依然として厳しい経営環境が続くことが予想されるため、誠に遺憾ながら現時点では無配とさせていただくことを予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものです。

## 事業環境変動によるリスク

当社の主要販売商品群である切削工具・機械工具・産業機器・工作機械等は、自動車産業と密接な繋がりがあり、当社の業績は同業界の生産活動および設備投資等の動向により強く影響を受けております。従って、今後同業界の事業活動において予期し得ない景気変動が当社の経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 金利変動によるリスク

借入金により調達した事業資金の金利は、短期金融市場の大きな変動により支払利息等が増加し当社の経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引先与信のリスク

当社は、与信管理の徹底を図り万全を期しておりますが、今後の景気動向等によっては想定を超える取引先の信用状態の悪化等が生じる可能性があり、当社の経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

#### 商品在庫に関するリスク

当社は、お客様の少量・多頻度の商品ニーズに対する即納体制の確立のために、特に切削工具について多品種の在庫を有しています。市況の変化により過剰在庫を抱える可能性があり、キャッシュ・フローが滞り、また、商品評価損の計上により当社の経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

#### 優先株式の取得請求権の行使に伴う普通株式の増加によるリスク

当社は、普通株式の取得請求権が付与されている第一回優先株式（取得請求期間：平成21年7月1日以降）と第二回優先株式（取得請求期間：平成23年7月1日以降）を発行しております。取得請求期間に優先株主が取得請求権の行使をした場合、普通株式が増加することにより、1株当たりの利益が希薄化することになります。

#### 災害・事故によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社の営業拠点や従業員が被害を受ける可能性があります。この場合、当社の営業中断による売上高の低下、営業拠点の修復または代替のための費用発生等の可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年5月26日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来60有余年の歴史と現在および将来を見据え、経営における基本的な価値観を醸成し持続的な発展を図る礎として、次の経営理念に基づき経営を行っております。

「私たちは、国内外の事業パートナーに『最適な商品、最高のサービス』を提供し、製造業の技術革新を通して産業全体の発展に寄与します。」

この経営理念の達成に向けて、全てのステークホルダーから信頼される透明性の高い経営を行い、企業価値の増大を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、得意分野に経営資源を集中し収益重視を基本として売上と利益の拡大を図る観点から、収益性の指標として売上総利益額、また財務の健全性の指標として自己資本比率を注視して、これらの向上を目指し諸施策を実施してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前掲の経営理念の基に、中長期的に会社の目指すべき姿として、次の経営ビジョンを掲げております。

「国内外の事業パートナーとともに進化する“きる”を基軸に、あらゆる機械や工具の技術コーディネーターとして、『創造性豊かな社会づくり』へ向かって最適な商品と最高のサービスを提供する企業」

当社は、切削工具取扱高トップ企業としてさらに企業力の強化・拡充を図り、景気に大きく左右されない磐石な経営基盤の構築に努め、経営ビジョンの実現に全力を傾注してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月よりスタートした『edge2010中期経営計画』も次期に最終年度を迎えます。引き続き厳しい経営環境で推移するものと予想されますが、この中期経営計画の達成が当社の最重要課題であるということを再認識し、以下の重点施策を実行し、ユーザーニーズを見据えた卸業として存在感のある強い会社を構築していきます。

#### 〔重点施策〕

#### 1. 営業基盤の強化

- マーケティング機能の強化
- 資源の得意分野への集中
- 技術サポート体制の確立
- E D I（電子商取引）の推進

#### 2. 人材育成と組織力の強化

- 教育システムの充実
- 組織の活性化

#### 3. 業務改革の推進

- 業務フローの見直し
- アウトソーシングの活用

#### 4. 財務体質の強化

- 資産の有効活用
- 自己資本の充実

#### 5. 内部統制システムの構築

- リスク管理体制とコンプライアンス体制の充実



## 4.【財務諸表】

## (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576	263
受取手形	<sup>2</sup> 6,258	<sup>2</sup> 4,091
売掛金	2,946	3,674
商品	2,917	2,212
貯蔵品	6	4
前渡金	6	9
前払費用	5	7
繰延税金資産	73	129
短期貸付金	-	<sup>3</sup> 1,600
未収入金	172	47
未収還付法人税等	-	184
その他	1	17
貸倒引当金	70	100
流動資産合計	13,895	12,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	180	185
減価償却累計額	54	70
建物(純額)	126	114
構築物	0	0
減価償却累計額	0	0
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	21	27
減価償却累計額	5	8
機械及び装置(純額)	16	19
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	3	3
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	225	200
減価償却累計額	149	151
工具、器具及び備品(純額)	76	49
有形固定資産合計	219	183
無形固定資産		
ソフトウェア	90	64
その他	26	26
無形固定資産合計	116	91

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	353	381
関係会社株式	10	10
出資金	13	12
破産更生債権等	20	24
繰延税金資産	343	418
差入保証金	1,249	1,307
貸倒引当金	24	29
投資損失引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,961	2,121
固定資産合計	2,297	2,396
資産合計	16,193	14,539
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 176	2 141
買掛金	1,820	2,517
短期借入金	1,850	500
未払金	132	118
未払法人税等	360	24
前受金	12	7
預り金	99	35
賞与引当金	25	23
保証債務	1	0
その他	25	-
流動負債合計	4,504	3,368
固定負債		
退職給付引当金	837	670
役員退職慰労引当金	16	22
その他	51	62
固定負債合計	905	755
負債合計	5,409	4,124

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金		
資本準備金	2,285	2,285
資本剰余金合計	2,285	2,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500	5,500
繰越利益剰余金	714	334
利益剰余金合計	6,214	5,834
自己株式	10	10
株主資本合計	10,780	10,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	14
評価・換算差額等合計	2	14
純資産合計	10,783	10,415
負債純資産合計	16,193	14,539

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年3月1日 平成21年2月28日)	(自 至	平成21年3月1日 平成22年2月28日)
売上高		42,454		26,256
売上原価				
商品期首たな卸高		3,368		2,917
当期商品仕入高		37,423		22,763
合計		40,792		25,681
商品他勘定振替高	1	12	1	18
商品期末たな卸高	2	2,917		2,212
商品売上原価		37,862		23,449
売上総利益		4,592		2,806
販売費及び一般管理費	3	4,221	3	3,475
営業利益又は営業損失( )		371		668
営業外収益				
受取利息		31		33
仕入割引		767		407
その他		35		28
営業外収益合計		834		469
営業外費用				
支払利息		25		8
手形売却損		18		-
売上割引		389		210
その他		17		23
営業外費用合計		450		242
経常利益又は経常損失( )		755		441
特別利益				
退職給付制度終了益		-		102
保証債務取崩益		1		1
貸倒引当金戻入額		120		-
投資有価証券売却益		7		-
その他		-		1
特別利益合計		129		105
特別損失				
固定資産処分損		-	4	2
固定資産除却損	4	1		-
投資有価証券評価損		12		-
特別損失合計		14		2
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		871		339
法人税、住民税及び事業税		420		30
法人税等調整額		41		139
法人税等合計		462		109
当期純利益又は当期純損失( )		408		229

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,291	2,291
当期末残高	2,291	2,291
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,285	2,285
当期末残高	2,285	2,285
資本剰余金合計		
前期末残高	2,285	2,285
当期末残高	2,285	2,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,100	5,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,400	-
当期変動額合計	1,400	-
当期末残高	5,500	5,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,906	714
当期変動額		
剰余金の配当	201	149
別途積立金の積立	1,400	-
当期純利益又は当期純損失( )	408	229
当期変動額合計	1,192	379
当期末残高	714	334
利益剰余金合計		
前期末残高	6,006	6,214
当期変動額		
剰余金の配当	201	149
当期純利益又は当期純損失( )	408	229
当期変動額合計	207	379
当期末残高	6,214	5,834
自己株式		
前期末残高	10	10
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10	10

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,572	10,780
当期変動額		
剰余金の配当	201	149
当期純利益又は当期純損失( )	408	229
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	207	379
当期末残高	10,780	10,400
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	24	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	11
当期変動額合計	21	11
当期末残高	2	14
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	24	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	11
当期変動額合計	21	11
当期末残高	2	14
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,597	10,783
当期変動額		
剰余金の配当	201	149
当期純利益又は当期純損失( )	408	229
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	11
当期変動額合計	186	367
当期末残高	10,783	10,415

## (4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	871	339
減価償却費	84	72
貸倒引当金の増減額( は減少)	120	34
退職給付引当金の増減額( は減少)	23	166
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7	6
投資有価証券評価損益( は益)	12	-
保証債務の増減額( は減少)	1	1
固定資産除却損	1	-
固定資産処分損益( は益)	-	2
投資有価証券売却損益( は益)	7	-
受取利息及び受取配当金	44	45
仕入割引	767	-
支払利息	25	8
売上割引	389	-
売上債権の増減額( は増加)	527	1,439
たな卸資産の増減額( は増加)	450	707
未収入金の増減額( は増加)	687	125
仕入債務の増減額( は減少)	1,925	661
その他	376	179
小計	161	2,325
利息及び配当金の受取額	31	30
利息の支払額	24	7
法人税等の支払額	160	548
営業活動によるキャッシュ・フロー	314	1,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	19	25
有形固定資産の売却による収入	-	6
無形固定資産の取得による支出	48	-
投資有価証券の取得による支出	4	8
投資有価証券の売却による収入	103	-
短期貸付金の増減額( は増加)	-	1,600
その他	9	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	1,614
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	650	1,350
長期借入金の返済による支出	90	-
社債の償還による支出	110	-
長期末払金の返済による支出	0	-
配当金の支払額	200	149
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	248	1,499
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	44	1,313
現金及び現金同等物の期首残高	1,621	1,576
現金及び現金同等物の期末残高	1,576	263





項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7～20年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>17年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度から法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	7～20年	構築物	10年	機械及び装置	17年	車両及び運搬具	4年	工具器具及び備品	3～20年	<p>(1)有形固定資産...定率法 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>12～17年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(2)無形固定資産...定額法 同左</p>	建物	8～18年	構築物	10年	機械及び装置	12～17年	車両及び運搬具	4年	工具器具及び備品	3～20年
建物	7～20年																					
構築物	10年																					
機械及び装置	17年																					
車両及び運搬具	4年																					
工具器具及び備品	3～20年																					
建物	8～18年																					
構築物	10年																					
機械及び装置	12～17年																					
車両及び運搬具	4年																					
工具器具及び備品	3～20年																					
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左																				
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備える為、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p>																				

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年3月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であり、翌事業年度の損益に与える影響額は102百万円(特別利益)の見込であります。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支払額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年3月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度において退職給付制度終了益102百万円(特別利益)を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (7)【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>「リース取引に関する会計基準(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」は、当事業年度より「固定資産処分損」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「固定資産処分損」の内容は、「固定資産除却損」2百万円及び「固定資産売却損」0百万円となっております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「売上割引」及び「仕入割引」につきましては、当事業年度より「売上債権の増減額」及び「仕入債務の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「売上債権の増減額」及び「仕入債務の増減額」に含まれる「売上割引」及び「仕入割引」の金額は、210百万円及び407百万円となっております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、当事業年度より「固定資産処分損益(は益)」として表示しております。</p>

## (8)【財務諸表に関する注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 受取手形裏書譲渡高 223百万円	1 受取手形裏書譲渡高 153百万円
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 671百万円 支払手形 26百万円	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 358百万円 支払手形 13百万円
	3 関係会社に対するものであります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末商品たな卸高は評価損5百万円を控除した金額であります。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は81.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18.2%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,656百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	10百万円	その他	1百万円	計	12百万円	給料手当及び賞与	1,656百万円	賃借料	473百万円	荷造運賃	469百万円	法定福利費	191百万円	退職給付費用	170百万円	減価償却費	84百万円	賞与引当金繰入額	25百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	建物等	1百万円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は76.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23.4%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	18百万円	計	18百万円	給料手当及び賞与	1,381百万円	賃借料	429百万円	荷造運賃	358百万円	退職給付費用	191百万円	法定福利費	175百万円	減価償却費	72百万円	貸倒引当金繰入額	42百万円	賞与引当金繰入額	23百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	建物等	2百万円
販売費及び一般管理費	10百万円																																																
その他	1百万円																																																
計	12百万円																																																
給料手当及び賞与	1,656百万円																																																
賃借料	473百万円																																																
荷造運賃	469百万円																																																
法定福利費	191百万円																																																
退職給付費用	170百万円																																																
減価償却費	84百万円																																																
賞与引当金繰入額	25百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																																																
建物等	1百万円																																																
販売費及び一般管理費	18百万円																																																
計	18百万円																																																
給料手当及び賞与	1,381百万円																																																
賃借料	429百万円																																																
荷造運賃	358百万円																																																
退職給付費用	191百万円																																																
法定福利費	175百万円																																																
減価償却費	72百万円																																																
貸倒引当金繰入額	42百万円																																																
賞与引当金繰入額	23百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																																																
建物等	2百万円																																																

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,845,661	-	-	4,845,661
第一回優先株式(株)	100,000	-	-	100,000
第二回優先株式(株)	150,000	-	-	150,000
合計	5,095,661	-	-	5,095,661

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,752	18	-	2,770

自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものです。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	第一回優先株式	19	194	平成20年2月29日	平成20年5月21日
平成20年5月20日 定時株主総会	第二回優先株式	36	244	平成20年2月29日	平成20年5月21日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	145	30	平成20年2月29日	平成20年5月21日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	第一回 優先株式	利益剰余金	18	181	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年5月26日 定時株主総会	第二回 優先株式	利益剰余金	34	231	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96	20	平成21年2月28日	平成21年5月27日

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,845,661	83,432	-	4,929,093
第一回優先株式(株)	100,000	-	-	100,000
第二回優先株式(株)	150,000	-	-	150,000
合計	5,095,661	83,432	-	5,179,093

普通株式の増加は、第一回優先株式の取得請求権の行使によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,770	16	-	2,786
第一回優先株式(株)	-	8,978	-	8,978
合計	2,770	8,994	-	11,764

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものです。第一回優先株式の自己株式の増加は取得請求権の行使によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	第一回優先株式	18	181	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年5月26日 定時株主総会	第二回優先株式	34	231	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	96	20	平成21年2月28日	平成21年5月27日

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>当社は、昭和46年8月1日より従来の退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積み立て状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">188,296百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">229,078百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,782百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 1.1%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金19,219百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,563百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金24百万円を費用処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">837百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">170百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	188,296百万円	年金財政計算上の給付債務の額	229,078百万円	差引額	40,782百万円	(1) 退職給付債務	1,449百万円	(2) 年金資産	506百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	943百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	212百万円	(5) 未認識過去勤務債務	106百万円	(6) 退職給付引当金	837百万円	(1) 勤務費用	76百万円	(2) 利息費用	20百万円	(3) 期待運用収益(減算)	3百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	15百万円	(6) 年金基金拠出額	81百万円	退職給付費用	170百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来、適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年3月をもって確定給付企業年金制度および確定拠出企業年金制度へ移行しました。また、総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積み立て状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">140,126百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">227,859百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,734百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 1.0%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金46,709百万円、資産評価調整加算額20,953百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,072百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金24百万円を費用処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">670百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">191百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	140,126百万円	年金財政計算上の給付債務の額	227,859百万円	差引額	87,734百万円	(1) 退職給付債務	904百万円	(2) 年金資産	217百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	687百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	73百万円	(5) 未認識過去勤務債務	57百万円	(6) 退職給付引当金	670百万円	(1) 勤務費用	55百万円	(2) 利息費用	14百万円	(3) 期待運用収益(減算)	0百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	9百万円	(6) 年金基金拠出額	74百万円	(7) 確定拠出年金拠出額	32百万円	退職給付費用	191百万円
年金資産の額	188,296百万円																																																																		
年金財政計算上の給付債務の額	229,078百万円																																																																		
差引額	40,782百万円																																																																		
(1) 退職給付債務	1,449百万円																																																																		
(2) 年金資産	506百万円																																																																		
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	943百万円																																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	212百万円																																																																		
(5) 未認識過去勤務債務	106百万円																																																																		
(6) 退職給付引当金	837百万円																																																																		
(1) 勤務費用	76百万円																																																																		
(2) 利息費用	20百万円																																																																		
(3) 期待運用収益(減算)	3百万円																																																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10百万円																																																																		
(5) 過去勤務債務の費用処理額	15百万円																																																																		
(6) 年金基金拠出額	81百万円																																																																		
退職給付費用	170百万円																																																																		
年金資産の額	140,126百万円																																																																		
年金財政計算上の給付債務の額	227,859百万円																																																																		
差引額	87,734百万円																																																																		
(1) 退職給付債務	904百万円																																																																		
(2) 年金資産	217百万円																																																																		
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	687百万円																																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	73百万円																																																																		
(5) 未認識過去勤務債務	57百万円																																																																		
(6) 退職給付引当金	670百万円																																																																		
(1) 勤務費用	55百万円																																																																		
(2) 利息費用	14百万円																																																																		
(3) 期待運用収益(減算)	0百万円																																																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24百万円																																																																		
(5) 過去勤務債務の費用処理額	9百万円																																																																		
(6) 年金基金拠出額	74百万円																																																																		
(7) 確定拠出年金拠出額	32百万円																																																																		
退職給付費用	191百万円																																																																		



前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 1.6% (2) 期待運用収益率 0.5% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 1.6% (2) 期待運用収益率 0.5% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度(平成21年 2月 28日)	当事業年度(平成22年 2月 28日)
繰延税金資産		
棚卸資産	154	149
賞与引当金	10	9
退職給付引当金	340	273
繰越欠損金	-	202
その他	54	73
繰延税金資産小計	560	708
評価性引当額	141	139
繰延税金資産合計	418	569
繰延税金負債		
未収事業税	-	11
その他有価証券評価差額金	1	9
繰延税金負債合計	1	21
繰延税金資産の純額	416	548

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度(平成21年 2月 28日)	当事業年度(平成22年 2月 28日)
法定実効税率	40.7	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	
住民税均等割	3.7	
受取配当等の益金不算入額	2.6	
評価性引当額	8.9	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0	

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
関連会社に対する投資の金額	10百万円	関連会社に対する投資の金額	10百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	32百万円	持分法を適用した場合の投資の金額	35百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	16百万円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	5百万円

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,710円41銭	1株当たり純資産額	1,624円98銭
1株当たり当期純利益金額	73円56銭	1株当たり当期純損失金額	47円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円07銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益または純損失( ) (百万円)	408	229
普通株式に係る当期純利益または純損失( ) (百万円)	356	229
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
優先配当金	52	-
普通株式に帰属しない金額(百万円)	52	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,842,898	4,886,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
優先配当金	52	-
当期純利益調整額(百万円)	52	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
第一回優先株式	929,368	-
第二回優先株式	1,394,052	-
普通株式増加数(株)	2,323,420	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第一回優先株式(100,000株)並びに第二回優先株式(150,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。